



お取引様各位

2022年6月30日
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。
各地駐在員、エージェン特から入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

No. 244

マレーシア

AA) トピックス（「ジョークもほどほどに。。。」）：

離陸後に行方不明になったマレーシア航空（MH）370 便について、米国ニューヨーク在住のコメディアンがジョークを飛ばしたことに、マレーシア市民が反発している。このコメディアンに関する情報を得ようと、マレーシア警察が国際刑事警察機構（インターポール）に協力を求める事態に至っている。

このコメディアンは、シンガポール育ちの米国人ジョセリン・チアさん。ニューヨーク・マンハッタンのコメディ・セラーという店に最近出演した際の動画を先週オンラインで公開した。その中でチアさんは、シンガポールとマレーシアの歴史的に反目しているとお決まりのテーマを取り上げた。両国はかつて一つの国であった。チアさんは、シンガポールが「先進国」になったのに対し、マレーシアは「発展途上国」のままだと指摘。マレーシアの航空機は「飛ぶことができない」とジョークを飛ばした。さらに、「マレーシア航空機が行方不明だなんて、笑えないでしょう？ ジョークの中には着地しない（ウケない）ものもある」と述べた。

MH370 便は 2014 年 3 月、クアラルンプールを離陸後に行方不明になった。インド洋で 4 年にわたって捜索が行われたが、機体の主要部分は発見されておらず、乗員乗客 239 人は全員死亡したとみられている。

マレーシアの警察は、扇動と屈辱的なオンラインコンテンツに関連する同国の法律に基づき、チアさんについての捜査を進めているとしている。マレーシア国家警察トップのアクリル・サニ・アブドゥラ・サニ氏はチアさんの「完全な身元」と「最新の居場所」に関する情報を得るため、インターポールに申し入れをすると述べた。

このチアさんの動画は、マレーシアで大きな反発を生んだ。TikTok（ティックトック）は、ヘイトスピーチのガイドライン違反だとして削除した。シンガポールの駐マレーシア大使は、チアさんがシンガポール人を代弁しているわけではないと述べた。シンガポールのヴィヴィアン・バラクリシュナン外相は、「恐ろしい発言」だとして、チアさんを非難した。

チアさんは、これまで「100 回以上」このジョークを披露してきたが何の問題もなかったと、米国のメディア CNN に語った。また、このジョークには問題ないと考えているとし、動画の一部が文脈を無視して取

り上げられたと述べた。

日本でも一例を挙げると、飲食店に対する「悪戯動画」などが配信され、そのいたずらっ子へ損害賠償請求を起こすなどの話もきかれる。ネット上にモラルの欠けた発言・行動をすることは、国際問題までに発展するという世の中に変わってきており、不用意で迷惑千万な発言や行動には注意を払っていかないといけない。行き過ぎた行為は、必ず公権力の規制を生むので。

BB) 木材状況 :

先月のマレーシアから合板輸入量は驚きの結果となったが、5月の速報値は41,744m³と若干回復した。だが、いまだ低水準のままである。現地価格はほぼ底値の様相で、現在円安傾向にある為替で計算すると、値上がり感がある。国産合板も底値との話も出てきており、問い合わせも増えてきているので、そろそろ復活かとの期待感もある。8月頃には、不足感が出てきそうであり、早期の手当てをお勧めしたい。

インドネシア

6月の現地契約価格は5月横ばいで決着しており、ようやく下げ止まった感がある。6月こそは契約数量が回復すると予想していたが思惑は外れて、勢いがないうまま月末を迎えた。理由は円安が続き、140円を境に新規契約はほぼ成立しなくなった。

現地工場は日本向けが期待出来ない事から、他国向け輸出に力を入れ始めているのか、シッパーのマーケティング部の人たちは日本になかなか出張してこなくなった。きくと、韓国・台湾へ赴いているようだ。数量の減少は統計で如実に示されている。5月のインドネシアからの合板類入荷量(=輸入通関実績)は41,196m³であり、1月~4月平均が52,636m³なので、5月の少なさには驚いた。また5月通関実績41,196m³にはブロックボードとLVL等が6,966m³が含まれており、合板は34,320m³だけであった。

どのアイテムが減ったのか調べてみると :

4月 合板 46,335m³ ブロックボード 6,741m³ LVL 1,204m³ 他 21m³ 計 54,301m³

5月 合板 34,320m³ ブロックボード 5,623m³ LVL 1,248m³ 他 5m³ 計 41,196m³

合板だけみると実に約25%減である。ここまで合板の入荷量が減ってくれば、おのずと需給バランスが崩れる事は容易に想像できる。

ところで、日本と違い、インドネシア経済はこの25年で順調に経済成長を遂げている(25年前はアジア通貨危機でIMFから支援を受けた)。実は、2000年以降、経済成長率がマイナスになっていないのはインドネシアだけである。2008年のリーマンショックで世界各国が大きな打撃を受けるなかでもインドネシア経済は4%台の成長を保っていた。コロナ禍を除けば5~6%の高い成長率を維持している。

なぜインドネシアはその成長率を維持できるのか? 人口の増加に伴う旺盛な個人消費が安定して増えてきており、それがGDPの6割を占めるようになったからである。人口は2億7000万人を超え、20年後は

3億2000万人にも達すると予測されている。実に20年で5000万人も増えることになる。将来、巨大な市場が形成されることが確実視されており、世界の投資家はインドネシアに熱い視線を注いでいる。日本企業も、いずれ日本の3倍の人口を抱えるインドネシア市場に注目しており、消費財メーカーを中心に現地へ進出・投資する動きを強めている。

さらには首都移転の国家プロジェクトが始動しており、その移転計画の完了は2045年とされている。長期的にみてもこの国の未来は明るいといえるだろう。

中国

木材市況として、中国国内向けは比較的安定しているようだが、輸出向けは、相変わらず大きく落ち込んでおり、各工場で苦戦を強いられている。多くの人口によって経済が支えられている当国にとっては、今後は更に輸出事業から国内事業に舵を切っていくことが各経営者の正しい判断となるのではないだろうか。

ウッドショック時に、中国側の便乗値上げによる“ツケ”がきているものと思われるが、中国材の頼みの綱である間柱芯材用途の商品においてさえも、今後ますますベトナムに持っていかれようとしている昨今の風潮を変えていくのは、そう容易ではなく苦しい状況にあると考えている。

鹿児島県西之表市種子島の西方12kmに、馬毛島という無人島がある。最近になって、やたらに話題に上っているこの島は、過去から自衛隊の新たな基地建設用地として、注目を浴びていた。その歴史をさかのぼれば、最初に基地建設候補地にこの馬毛島が挙げられたのは2007年というから、長年地域住民との折衝が続いてきたことが理解できる。社会主義国であれば、この手の話は一発OKとなるのであろうが、我が国では当然そうはいかない。時が経過し2023年1月に入ってから、いよいよ馬毛島基地建設が着工の運びとなった。工期は4年と計画しているようだが、2年後の2025年には滑走路の運用を開始し、部分活用ではあるが、スタートが切られる見通しのようなのである。

各情報機関の記事だけを読めば、航空、海上自衛隊と米軍演習利用による運用と記述されてはいるが、隣の種子島から定期運航船のない、一般人が進入出来ないこの島で、何が行われるかは、我々の知ることはかなわない。隣の種子島では、この新たな基地建設に関連した事業者向けの住宅や、生活に伴うインフラ整備が一気に行われ、物価や地価が高騰している模様である。地元住民たちにとっては、嬉しさや悲しみ、そして嘆きなどが双方混在していることだろう。いずれにしても、馬毛島建設ラッシュはこれからが本番で、関係企業の鼻息が荒くなるのは当然のことと言える。

一方で黙っていないのが、隣国中国である。台湾有事という物騒な言葉が飛び交うようになって久しいが、日本は日本の領土内で基地建設を進めているにも関わらず、中国はこの動きに対し牽制を強めている。自分達は、勝手気ままに南シナ海における、いくつものサンゴの島を軍事施設に変えて行ったことを考えれば、今回の馬毛島の新たな基地建設くらいは、「別に良いでしょう」という気持ちにもなる。ただ、馬毛島という新たな不沈空母の建設は、中国に対して新たな刺激を与えていくことは必然である。

2018年の米中貿易摩擦が発端となり、中国商品に対する多額の関税措置をアメリカが実行し、昨今の半導体関連の貿易規制や、各国への中国産品の取り扱いに対する働きかけを今のようにアメリカ主導で進めて行くやり方は、過去の歴史を振り返ってみると、決して良い方向には向かっていかない気がしている。

この馬毛島における新たな基地建設の地は、隣が種子島であり、そこには、日本最大のロケット発射場があることも、地政学の観点として頭に入れておく必要がある。

ベトナム

日本向けの注文量は、少ない中で比較的安定しているとの工場側の声。他国向けが全くなしのゼロからすれば、少ない数量でも注文があった方が良いというレベルの声である。価格帯においても、先月同様最低ラインで横ばいを維持しており、今後も同じ状況が続いていくだろう。韓国向けの注文が、各工場でも入りに始めているが、まだ市場動向を左右するほどのレベルではない。

毎月の入港数量が2万m³を超えるのが当たり前になったベトナム材ではあるが、ここ数カ月、過剰な入港量もなく、比較的在庫調整が進むレベルでの入港数量となっている。入港数量減が続いていることで、各社の在庫調整がさらに進み、若干落ち着きを見せ始める頃だと思われるので、現地側に対しては、新規注文に向けた材料の準備を進めるべく、少しだけギアを上げる準備をさせていきたい。

2018年以降、米中貿易摩擦の影響を受け、当時アメリカ向けの生産で隆盛を誇っていた中国の木材事業者たちは、時の米国大統領の一声で、軒並み経営困難な状況に陥った。アメリカ側が中国からの輸入商品に対し、多額の関税をかけた為である。その後、頭の切れる中国人経営者達は、生産拠点を中国からベトナムに移すことで、再度、ベトナムの地でアメリカ向けの生産を開始した。いわゆるアメリカに対する目くらまし作戦である。

しかし、その栄華も短期間で終わった。突如増えたベトナムからの輸出品において、調査を開始したのである。その結果、アメリカ商務省(DOC)から、中国系ベトナム工場に対し、輸出される商品が例えベトナムからであっても、それは中国系の工場が生産する中国製商品であるというレッテルを貼ったのである。結果的に、アメリカ商務省からベトナム工場に対し、レッテルを貼られてしまった工場は31社にも上った。その後、製品価格に重たい関税がかけられることとなってしまったのである。その結果、アメリカ向けに輸出される中国系のベトナム生産工場は、たちまち操業停止に追い込まれ、その後コロナ問題が追い打ちをかけ、結果として工場閉鎖にまで及んでいった。

アメリカ商務省によってレッテルを貼られた31社の全てが中国系企業ではなく、完全にトバッチリを受けている外資系企業があった。その外資系企業は、再三にわたりアメリカ商務省に対し、提訴を続けているが、まだ、最終裁定の判決は下されておらず、未だに思い通りに操業が出来ていない状態である。

アメリカ向けの生産工場は、当然だがベトナム経営者による工場も多数存在している。こうしたベトナム資本による工場は、アメリカからの強烈的な関税対象措置は受けないので、生産は維持されていた。むしろ中国系の操業停止を受けて、注文量が一挙に膨れ上がる事態を招き、突貫でラインの増設や、新規上屋の

建設を進めていた工場もあった。その後、コロナ感染問題により経済が停滞してくると、アメリカ向けのみならず、各国向けにおいても需要低迷の煽りを受けることになり、ベトナム各工場は経営難に陥っていた。なかでも、アメリカ向けを主力としている生産工場は、その煽りの受け方たるや甚大であり、多額の設備投資に利用した資金回収や、増設に伴う人件費増が賄えなくなり、瞬く間に操業困難、資金難の状況に陥っていったのである。

そのまま事業を諦める経営判断もあれば、停止を続ける判断もあり、「各社各様」である。一方では経営判断として、アメリカ向けの生産から一時脱却して、他国向けの生産を行い始める業者も出てきている。その一つに日本向け生産を行う工場もあった。

ただ、長きに渡ってアメリカ向けの生産を行ってきた工場だけに、日本向け梱包資材の生産に特化することは考えにくい。アメリカ向けの商品は、内装材に使用される合板がメインであり、契約価格帯は日本向けの梱包資材価格の倍以上となる。また、工場の設備も、生産ラインも梱包生産工場とは全く違う為、いつまでも梱包資材を生産しては、損失を増やしていく一方となってしまう。

その場の一時凌ぎだけで、従業員達の生活を支える為だけに、今だけ日本向けの生産を行っている工場も、今後長きに渡って、それを維持継続していくことは、現実的ではないと思われる。

ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「大泉黒石という作家」：

学生時代から尊敬し、自己の教養を量る道標としていた比較文化学者で映画史家としても有名な評論家・四方田犬彦が、最近著した書で大泉黒石（1893～1957年）という作家を取り上げた。今回はそれをテーマにしたいと思う。

彼は、大正期に活躍した流行作家で、一般にはアナーキスト文学者としてみなされている。本名は大泉清という。別名、アレクサンドル・ステパノヴィッチ・キョスキー。この名前からもうかがえるように、ロシア人の血が流れている。「キョスキー」が清に由来していることは明白だ。彼は、ロシア人アレクサンドル・ステパノヴィチ・ワホーヴィチと日本人女性・本山恵子の間に生まれた。父のワホーヴィッチはロシアの農家の出自でペテルブルク大学出身の法学博士だった。

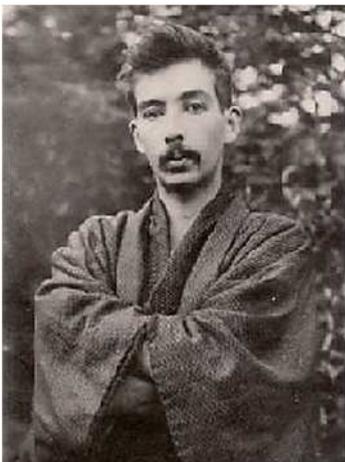
後のロシア皇帝ニコライ2世が皇太子時代に、シベリア鉄道の極東地区起工式に参列するため、帝国海軍の艦隊を率いウラジオストクに向かう途中、日本を訪問したが、天津の領事館に勤務していたワホーヴィッチもニコライの侍従として来日した。折しもその時に、ニコライが滋賀の大津で日本人警官・津田三蔵に斬りつけられた。後に大津事件と呼ばれる皇太子暗殺未遂事件である。この事件は日本の法律に照らすと「大逆罪」に当たり極刑に値するという当時の世論と世相だったが（大國ロシアに誠意ある対応を示すことが最優先課題で、この事件がきっかけになり外交問題に発展し戦端を開くような局面を迎えることを恐れた）、児島惟謙という大審院長（今の最高裁長官）は、死刑相当ではなく通常の犯罪体系に照らし判断すべきだとした。つまり司法権の政治部門からの独立を守り抜く（三権分立）。日本の天皇や皇后、皇太子に危害を加えることが「大逆罪」の犯罪類型であり、外国人はそれに含めるべきではないとの観点に

立っていた。要するに「法治国家として法は遵守されるべきで、刑法に外国皇族に関する規定はない」と述べ、政府からの圧力に反発した。彼は「護法の神様」と称された。大津事件は、「大逆罪」の解釈を巡り法曹界や政界、メディアだけに留まらず日本全体で大きな論争を巻き起こした重要な歴史的な事件だった。この事件を題材にした書物は多く、とりわけ吉村昭による小説「ニコライ遭難」は有名だ。

話を戻す。ワホーヴィッチは、日本側の接待役でロシア文学を研究していた前述の女性と知り合い、周囲の反対を押し切って結ばれる。だが、この母は産後の肥立ちが悪く、清を産んでから一週間で死去。このため、清は母方の祖母に引き取られ、大泉姓を継いだ。小学3年まで長崎で過ごし、中国・漢口の領事をしていた父を頼って大陸に渡ったのだが、間もなく死別。このため、父方の叔母に連れられてロシアに渡り、モスクワの小学校に編入する。この地、ヤースナヤ・ポリャーナ（Ясная Поляна＝明るい林間の空き地を意味する＝）には、生涯をここで過ごした文豪レフ・トルストイがいた。その後、フランスに移り、パリのリセに数年間在学したが停学処分を受け、スイスやイタリアを経て日本に戻り、長崎の中学を卒業。さらにロシアへ戻り、ペトログラードの学校に在学したが、ロシア革命の混乱を避けて帰国し、旧制三高に入学する。在学中に幼馴染の日本人女性と結婚している。

その後三高を退学した彼は上京し、旧制一高に在籍したが、間もなくこちらも退学、造船所や屠殺場で働くなど職を転々としつつ小説家を志した。その彼の創作が「中央公論」誌編集長の滝田樗陰に認められ、同誌に特異な自伝「俺の自叙伝」を連載し脚光を浴びる。以後、ベストセラーになった「老子」、その続篇「老子とその子」、「人間開業」、「人間廃業」などを世に送り出し文壇の寵児となった。ゴーリキーを愛好し、「どん底」の原典訳や「露西亜文学史」も執筆した。一時期映画界（溝口健二監督）にも関わり、シナリオを書いたこともある。

しかし「中央公論」ではそれまで説苑（「ぜいえん」と読み、逸話集に近い言葉）欄に寄稿していたのを、創作欄に小説を掲載したのだが、村松梢風（「私、プロレスの味方です」で作家デビューした村松友視の祖父）や大泉など情話作家と呼ばれた作家の創作欄掲載に対して芥川龍之介や佐藤春夫らが抗議したこともあり、昭和に入ると超国家主義的な世相や混血児への差別などを背景に文壇で疎外されるようになった。



大泉黒石「ほろ馬車巡礼」より

大泉黒石は「日本のドストエフスキー」と称せられていたこともあった。また、黒石は日本とロシアなどの間を行き来したまさに「放浪者」だったことが自叙伝を読むとよくわかる。ところで、前述した場所で12歳の少年だった黒石はトルストイと出会っている。その時の描写が面白い。「途中で一人のみすぼらしい老人に出会った。この老人が路傍で拾った痩せ犬を引っ張っている。俺の伯父が、帽子に人差し指を当て

て挨拶しているから、不見識な真似をするもんだと思うと、これが、初めて聞いて、初めて見る、レフ・トルストイだから可笑的」と。さすがの世界の文豪トルストイも黒石の筆にかかると形無しだ。文体はいわば「ぺらんめえ調」で、落語のごとくユーモアに溢れている。とにかく読んでいて心地がいい。一切の権威を認めず、自分の目と心で体当たりしているようだ。

これら黒石の文学はどこから生まれたのだろうか。トルストイとの邂逅によって彼の思想に無意識のうちに影響されていたこと、そして「老子」をテーマにした著作にあるように、この両大家の説く無政府主義（アナキズム）に共感を覚えていたことがあるのだろう。当時、日本社会は混血児排斥運動と国粹主義運動が影を落としていた。さらに軍国主義へと傾斜していく社会に彼の思想は相容れないものになっていく。さらに日本の敗戦へと時が移っていくのだが、それは黒石に何ら動揺を与えるものではなかった。既に日本国家から排除されていたし、もとより「心」を日本国家の外側に置いていたからだ。

純粋に黒石のすべての著作を読んでみようという気持ちになる。自叙伝を読む限り、思想等々の小難しいことは考えず、冒険小説的にメロドラマ的に悪漢小説（ピカレスク）として楽しみたいとの思いがある。「幕末武士とロシアの農夫の血を受けた」と称する黒石の小説を堪能したいと思っている。

彼のたどってきた人生を振り返ると、国家体制や国籍にとらわれず、自由に放浪する精神的な旅を全うしたといえるのではないか。それがアナキズムにつながるという周囲の声もあるだろう。今の世は多様性の時代。単に声高に叫ぶことは簡単だが、それを受容でき得る社会が実現するには時間がかかるだろう。移民や難民問題は、いまだに日本社会が受け入れる態勢にあるとは到底思えない。大正時代のベストセラー作家でありながら、当時の社会的事情や閉鎖性により、文壇を追放され忘れ去られてしまった大泉黒石のことを再度今の日本に蘇らせようとする意図と試みが、四方田犬彦によって行われたと勝手に解釈している。

この項の最後に黒石の息子で俳優の大泉滉について述べる。彼を記憶している人は既に少数だと思うが、コミカルな演技が印象的な異形の小柄な俳優だった。「仮面の忍者赤影」のベロベロ・ペドロ役やウルトラシリーズにも出演していた。プレイボーイとしても知られ、結婚も多数。恐妻家でもあり、TVのバラエティ番組「わてら陽気なオバタリアン」には、妻の道子とともに出演した。尻に敷かれるダメな亭主というイメージで、ショートコントを演じていた。大泉滉のイメージは一般には俳優よりもこちらの方が強いかもしれない。彼も父親と同じ「自由人」だった。



大泉滉（ウルトラシリーズより）

2) 「ディア・ハンター」:

劇場でリピート鑑賞したい映画は数々あれど、私にとってその中のひとつは、マイケル・チミノ監督、ロバート・デ・ニーロ主演の「ディア・ハンター」である。因みに、チミノ監督はこの映画の成功により「天国の門」を撮ったが、その凝りに凝った長過ぎる撮影スケジュールが予算オーバーを引き起こし、尚且つ興行的に大失敗した。これが映画製作会社の経営危機を招き、以降数年間映画業界から干された。

この映画の 4K デジタル修復版が公開されたことを機に数年ぶりに劇場で観た。ストーリーは既によく理解していたので、細部に注目しようと試みた。60 年代末、米国ペンシルバニア州ピッツバーグの製鉄所（往時は隆盛を誇ったが、今やラスト・ベルト）で働くロシア系アメリカ人の若者たちが体験したベトナム戦争とはいかなるものだったのか。再度確認したかった。いつも感じていた映画の冒頭のやたら長い結婚式とその後の鹿狩りのシーン。初めて観たときは、その意図と意味合いを理解することはできなかった。結婚式ではロシア民謡と踊りのシーンが長回しで続く。時折、聞こえるロシア語の会話は、字幕で翻訳されることはない。セリフが少ない長回しの静かなシーンを、退屈だと感じる人も多いだろう。今回はそこに意味を求めようとした。そして理解できた。詳しくはネタバレになるのであえていわない。やはり名作だと再確認する。

いくらなんでも、マイケル（ロバート・デ・ニーロ）とニック（クリストファー・ウォーケン）とスティーブン（ジョン・サベージ）がベトナムに向け出征していくまでの小一時間、長過ぎると感じる人は多いだろう。戦争映画だと思ってこの作品を観にきた人は、いつになっても始まらないベトナムでの戦争シーンにもどかしさを感じただろう。特に反戦映画だと思っていた人は……。ロシアからアメリカに渡ってきた移民たちには、もはや帰る故郷はない。アメリカという場所に住み続けるしかない彼らの苦悩、そしてアイデンティティの創造と喪失にも注目したい。彼らは、19世紀後半から20世紀前半にかけて故国を追われるようにアメリカに渡ってきたが、農地を持つことができなかったため、映画で描かれたように製鉄所などで肉体労働に従事するより他なかった。移民であるがゆえの居心地の悪さは、当事者にしか分からないものだ……。にもかかわらず、劇中でベトナムでの戦闘で負傷した兵士が、“It's Russian?” と訊かれたことに対し、“No, It's American.”と答えたシーンは特に印象深く、心が揺さぶられた。

一応、戦争映画のカテゴリーに分類されているが、戦闘シーンは比較的少ない。ロシア系アメリカ人が誰を相手に闘っているのかを考えると、別の趣のある「戦争映画」といえる。第二次大戦時、日系アメリカ人も銃をとり日本軍と闘った。――ベトナム戦争における米軍兵士の真の敵は当時のソ連でもあった。

戦地に赴いたと思ったらすぐに捕虜になる。そしてロシアルーレットのシーンが始まる。何とか窮地を脱したのも束の間、それぞれがそれなりの悲惨な状況を生む。退役したマイケルだが、再度ベトナムに赴きニックとの不幸な出会いがある。ニックを失い、スティーブンの身体的不遇さを嘆き悲しむ。ニックの葬儀が行われた後、馴染みのバーで仲間が集う。誰もが悲しみに堪え、お互いをいたわり合う。このシーンで使われたのは、“God Bless America”。20 世紀初頭に発表された「アメリカ合州（衆）国第 2 の国歌」といわれる愛国歌だ。既に私たちはロシア人ではない……。



「ディア・ハンター」最後のシーン

(ユニバーサル映画より)

ここからは少し下世話な私見を。今はLGBTQの時代だからというわけでもないが、この映画を観た何度目かに気付いたことを。それは、マイケルはゲイだったのではないかということ。仲間のひとりスタン（ジョン・カザール＝撮影開始前にガンの診断を受け、この映画が遺作になった。また、共演者であるメリル・ストリープと映画制作時に婚約している＝）に「お前はゲイか」とからかわれるシーンがあるが、それは図星だったと確信している。ニックはそうだったとしても、マイケルはそれ以上だった。愛していたのだろう、ニックを。マイケルとニックがロシアンルーレットで対決する場面の「愛してるよニック」というセリフ。これまでは友情的な愛情と解釈されていたが、本当は文字通りニックを愛していた……。マイケルはメリル・ストリープ扮するリンダに惚れていると解釈されていた。肉体関係を結ばないのは、彼女の恋人であるニックとの友情を裏切らないためだと。でも、彼は同性愛者でニックを愛していた。マイケルは女性に興味がなかったと解釈すれば合点がいく。

3) 「プーチンの料理人の反乱」:

プーチンの料理人と称されているロシアの民間軍事会社「ワグネル」(ドイツの作曲家リヒャルト・ワーグナーに因んで名付けられた)の創設者プリゴジン氏が、ロシア政府に対して反乱を起こした。このワグネルの存在については、2年ほど前の産地情報で一度ご紹介したのでここではそれ以上言及しない。

この反乱はプーチン大統領の大きな怒りを買って、ベラルーシのルカシェンコ大統領の仲介でひとまず鎮静化したが(健康問題に懸念のあった同大統領だが今回の件でプーチンに貸しをつくった)、ロシアの国内情勢や対ウクライナ問題にどのような影響を及ぼすのか、時を改めて考察していきたいと思う。

「ワグネル」は民間軍事会社というが、平たく言えばロシア政府の支援する傭兵組織である。ロシアのウクライナ侵攻を機に、ウクライナでも同様の「モーツァルト・グループ」という名の組織が対抗して生まれた。ワーグナーを意識して名付けられたことは明らかだ。

このワグネルの展開している事業に、アフリカにおける鉱物採掘がある。武力を背景とした強引な鉱山開発をしていることは、あまり知られていない。この事業がロシアの国益に寄与しているのか、それともプリゴジン個人の金儲けに留まっているだけなのか、不明瞭なところもある。

ルカシェンコの説得によって反乱を取りやめたプリゴジンは、ベラルーシからロシアに移動したとの情報があるが、その行方は杳として知れない。ロシア政府がワグネルのアフリカや中東に有する資産や利権を回収しようとする動きもある。日々刻々とさまざまな情報が錯綜する状況が続き、現時点においては論評し難い。

BB) 産地現状 :

5 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は約 48,300m³ と前月比で 3,000m³ 減少した(直近の在庫量は約 44,000m³)。

ロシア材の価格の指標となる赤松垂木製品の産地価格は、前月より少し下がっている。産地では減産を続けており、冬伐り丸太の伐採量も例年より 2 割ほど減っていることもあって、原材料の供給が絞られている現状がある。さらにコンテナや鉄道貨車不足(流通のインバランスが影響)による輸送問題も見逃せない。ロシア側は経済制裁によって欧州向け輸出ができず、中国向けも景況感の悪化でままならない状況は変わらず、日本向けへの供給圧力が強まっている。

国内の港頭在庫は確実に減少しているため、本来ならば引き合いも強くなり、それにつれて成約に向かい入荷が増える図式になるのだが、ロシア材だけにとどまらず、日本市場における需要停滞感が解消されていないため、市況はどんよりとしたものになっている。

さらに国産材や中国産 LVL などの競合製品にシェアを奪われている状況も相変わらずで、先行きも好材料はみえてこない。縮小均衡している感じ。ここ数カ月、同じようなことばかり繰り返し書いている。

ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

5 月積み対日向け NZ 産ラジアタ松丸太の輸出価格は、4 月積みより \$10 ほど値下がり、\$145~150 ほどの水準ときく。フレートはほぼ変動がないものの、中国向け丸太価格が弱含んだことが一因となった。ただ、円安傾向が際立っているため、輸入コストは膨らみ、値下がり分が相殺される可能性はある。

中国向け価格の弱基調と、現地が冬場に差し掛かることで、現地の伐採意欲は減退しつつあるという。さらに、重機にかかる燃料費や電気代金、伐採コスト、及び港への出材にかかる輸送費の上昇によって、今後の木代金がこのまま下がり基調の推移になるのかには疑問が残る。

日本市場の梱包需要は、通常であれば徐々に盛り上がってくる時期であるが、受注はあまり芳しくない状況にあるときく。NZ ラジアタ松から国産材(杉)への転換は急激に進んでいる。

BB) トピックス(「羊と牛と森」):

「ニュージーランドでは人間の数より羊の数の方が多い」。そんな話を聞いたことのある人は多いだろう。NZ 統計局の最新の第一次産業に関する調査によると、羊の数が 2%減少したとのこと。調査の始まった 1850 年代以降初めて、羊と人間の数の比率が 5 対 1 にまで下がった計算になるという。羊の数が減少したとはいえ、NZ にはそれでも人の数(約 500 万)の 5 倍の約 2500 万頭の羊がいる。因みに、1982 年の調査では、羊と人間の比率は、22 対 1 だったというから、その比率が大きく変化したといえるだろう(当時の人口は約 315 万人)。

羊の数の減少の大きな要因は、飼育にかかる経費が上昇しているにもかかわらず、羊毛の価格が下がっていることにある。羊毛価格は、2013年から2021年の間に約半値になったという。実際現地でも同様の話を聞いたことがある。NZは酪農王国として知られているが、中身に変化が起きた。経済効率（投資効率）を考慮すると、ラムなどの食肉の価格は安定しているものの、羊毛についてはオーストラリア産の品質と比較すればNZのそれは落ちる。かような市場評価のため、「羊→牛」の飼育に転換する酪農家が多いと聞いた。



NZ北島の牧草地での羊たち

といいながら、羊だけでなく、乳牛や鹿などの数も減少傾向にあるという。乳牛はピークの2014年の670万頭と比較すると、最近では8%減少。ここにどのような理由があるのだろうか。それは、今まで牧場として使用されていた土地が売却され、森林に転換しているというもの。それが家畜数の減少につながったという。

森林に転換するということは、それだけ木材確保のための林業に寄与しているのかといえ、事はそう単純ではない。温室効果ガスの排出量を売買する「カーボンクレジット」のために、牧場だった土地に植林し森林を管理している現状がある。既にそこには林業育成というよりも、CO₂排出権取引といった側面が色濃く出ている。これも時代の「為せる業」というのであろうか、木材を巡るビジネスが変容してきている証左をみることができる。

「羊→牛→森林」の転換は、時代の要請に沿って行われたものといえるだろう。今後、これらの用地は何に変わっていくのだろうか。

欧州関係

AA) トピックス :

1) 「アニマルウェルフェア (Animal Welfare) 」 :

最近あちこちで聞こえてくるアニマルウェルフェア（動物福祉）。いったい何なのか。生まれてから死ぬまでの動物の身体的・心的状態を意味するという。「アニマルライツ（動物の権利）」との違いは？少し調べてみた。アニマルウェルフェアは家畜利用を認め、アニマルライツは家畜利用を否定するという違い

があるという。また、人間の「かわいそう」という感情に基づいて動物を保護する「動物愛護」とも異なる。アニマルウェルフェアは、人間の感情さえも直接は関係しない。

このアニマルウェルフェアを重視する考え方の発祥の地はヨーロッパ。科学の発展によって、動物も人間と同じように苦痛を感じる存在だと認識が19世紀ごろから広まってきたという。1960年代にはアニマルウェルフェアの基本原則である「五つの自由」がイギリスで確立され、90年代になると欧州連合（EU）を中心にアニマルウェルフェアの基準が法的に定められ、特に各国の畜産生産者に改善を求めてきた。アニマルウェルフェアの改善は、動物の状態を良好にすることだ。動物がどのような状態か、何をすれば良好な状態になるかは、動物科学や家畜行動学（こんな学問があるとは・・・）などの科学によって評価される。今は世界動物保健機関（WOAH =World Organization for Animal Health= 別名：国際獣疫事務局）が、世界中の科学者を集めてアニマルウェルフェアの基準を作っているという。さらに、アニマルウェルフェアの改善はSDGs 実現のためにも重要とされ、フードビジネスの基本的なルールの一部にもなっている。畜産生産者はもちろん、消費者や企業としても無視できない取り組みになりつつある。

要するに、アニマルウェルフェアの改善は、持続可能な社会、すなわちSDGsの実現に貢献する。家畜を快適な状態に保つことは、畜産経営の持続可能性を高め、そこで働く人の環境を改善し、質の良い畜産物の供給に寄与する。つまり、SDGsの中で、特に目標②「飢餓をゼロに」や目標⑧「働きがいも経済成長も」、目標⑫「つくる責任、つかう責任」、目標⑬「気候変動に具体的な対策を」等の実現に関わってくる。



日本のパタリーケージ(朝日新聞“GLOBE”より)

EUでは、1997年のアムステルダム条約でアニマルウェルフェアに関する法的規制が導入され、多くの加盟国でも独自の法的規制があるという。記憶の範囲をたどると、10年ほど前から採卵鶏のパタリーケージ（畜産業で使用される飼育装置＝小さなカゴに鶏を入れて飼う方法＝）が禁止されるなど、厳格な基準が適用されてきた。日本では9割の養鶏農家がゲージ方式で、その多くがパタリーケージ。ようやく日本でもこのほど鶏や豚、牛など家畜にとっての快適性など、より良い飼育環境をつくるための指針を農水省がまとめている。

EUにはアニマルウェルフェアの改善を行う畜産生産者を金銭的に支援する制度も作られている。法的基準は最低基準の位置付けで、それを超える基準は民間団体が担っている。

フランスでは2024年からペットショップでの犬や猫の販売禁止が決まった。安易に飼われて捨てられる犬や猫を減らさなければならないという考え方がここにある。ただ、業界からは、インターネットでの販売の方が多いのにもかかわらず対面販売だけを規制するのはおかしいという強い反発があるらしい

が……。それでも、国民の75%がそもそもペットショップでの動物の販売に反対しているという調査結果もあり、広く理解されるようになっていく。

フォアグラなんて最悪だと個人的に思っている。ガチョウを無理やり押さえつけ、強制給餌することで作り上げるフランス料理店などで食されるフォアグラ。私は、実際に日本におけるフォアグラの「生産現場」を見学したことがある。身体を押さえつけ口を開け、無理やり餌を投入する。これにより肝臓を肥大化させることで作られる高級食材。これを美食家や金持ちが有難がる。アニマルウェルフェアにもアニマルライツにも動物愛護においてもマイナス要素しかないと思っている。実際、フォアグラをめぐる問題は多くの機関で協議的になっている。「動物虐待」の「製造工程」を経たフォアグラへの拒否感が一般にも広がっている。実際に目の前で現場をみると、ガチョウの断末魔に接している気がした。

アニマルウェルフェアは、欧州のファッション業界をも変えようとしている。その一例として、有名ブランドが次々と「脱毛皮」を宣言していることでも分かる。脱毛皮の動きは別に今に始まったことではないが、騒がれし頃を過ぎ、またぞろ毛皮をみかけることが増えていた。ところが今、革を使わず、新しい素材を開発する動きが活発になっている。「動物を傷つけない」という考え方が広がるファッション業界はどこに向かっているのか。

パリに本社を置くケリング社は、グッチやサンローランといったブランドを傘下に持つファッショングループ大手。このグループが昨年9月に、今秋のコレクションから、すべてのブランドで毛皮の使用をやめると宣言した。既に取りやめていたグッチに続いて、傘下の有名ブランドが次々と“毛皮フリー”に移行しているという。イタリアのアルマーニもプラダも数年前から“毛皮フリー”になっている。有名ブランドを扱うファッション雑誌もそれに追随する。影響力にあるファッション誌「ELLE」は、毛皮を使った商品の掲載を一切やめることを決めた。「毛皮はもはや価値観に合わない」という理由からである。この動きの背景にもアニマルウェルフェアがある。

ファッション業界では、毛皮や動物の革に代わる素材の開発が進んでいるという。このうちグッチは去年、新たな素材を発表した。非動物由来で再生可能な原料から作ったもので、スニーカーなどに使用する。サボテンやパイナップルなどの新しい素材、その中でもひととき注目を浴びているのは「魚の皮」。フランスなどのすし店で大量に廃棄される魚の皮をみて、再利用できないかと考えたという。すし店でさばかれたばかりのサーモンの皮を丁寧に洗った後、着色料で色付けし乾燥させ、色合いに深みを持たせる。そして、機械を使って柔らかく加工すれば完成。耐久性もあり、10年以上は使用可能という。既に世界の1400近くの取引先に商品を販売し、今、世界の大手ブランドとも交渉しているという。

このような風潮はファッション業界だけにとどまることはない。スウェーデンの自動車メーカー「ボルボ」は昨年、すべての新型電気自動車のシートで革の利用を取りやめ、再利用可能な素材で代用すると発表した（レザーフリー）。同社は「先進的な自動車メーカーであることは、二酸化炭素の排出量だけでなく、持続可能なあらゆる分野に取り組む必要があることを意味する」と説明しているという。急速に普及するアニマルウェルフェアの意識、これは企業の社会的責任にもつながっていく。単なるイメージ作りではなく、企業には生産プロセスの透明性を高めることも求められる。

消費者もデザインや価格、素材などと並び、「動物にやさしいかどうか」の視点から商品を選択することが当たり前の時代になった。

2) 「ベルルスコーニ・イタリア元首相」:

イタリアで戦後最長の通算9年に渡り首相を務めたシルビオ・ベルルスコーニ氏が亡くなった。先日その国葬がミラノの大聖堂で執り行われ、政界とマスメディア界に君臨した「イタリアを変えた男」に、人々は最後の別れを告げた。

彼への毀誉褒貶の激しさは歴代のイタリア政治家の中でも群を抜く。数々のスキャンダルで何度窮地に陥っても立ち上がる復活劇を演じ、冷戦後のイタリア政界に君臨した。冷戦終結後、イタリアでは大規模な政界汚職事件が表面化し、大物政治家が相次いで失脚した。国民の政治不信を背景に、自ら「フォルツァ・イタリア（頑張れイタリア）」と名付けた中道右派の新党が総選挙で第1党に躍進、首相に就任した。その彼自身がどうだったかという点と既得権層そのものだった。政界や財界が集う秘密結社の末席に座り人脈を構築したといわれる。

彼の武器のひとつは「メディア」だった。ミラノの中流家庭に生まれ、法律を学んだ後、1960年代から本格的に建設事業を手掛け、旺盛な住宅需要に支えられて財を成した。70年代に入り、ミラノでケーブルテレビ会社を興したのを皮切りに、テレビ局を次々と買収していった。それが彼のパワーの源泉になる。このパワーにより、支持層の確保とスキャンダル潰しを行った。対立と分断を煽って強力な支持を求める構図は、まさに今世界で蔓延る大衆迎合主義（ポピュリズム）の原型である。

その独善的ともいえる政治手法が作り上げた栄光だったが、欧州債務危機を目の前にしたイタリアがユーロ圏を破壊しかねない「最も危険な国」とみなされ、特にメルケル・ドイツ首相の主導する欧州連合（EU）の包囲網により退陣を余儀なくされた。2011年のことで、それ以降の首相復帰は叶わなかった。

ベルルスコーニといえば、イタリアサッカーの1部リーグ「セリエA」のACミランのオーナーだったことでも知られる。八百長疑惑で危機的状況だったACミランに巨額を投じて名門チームに育て上げたのは彼の功績である。スター選手に囲まれた彼は、イタリアン・ドリームを体現したといわれた。国葬当日にもACミランのファンがミラノ大聖堂前に押し寄せていた。そのチームは今、外資（米国の投資会社）の手中にある。ポピュリストが去り、ひとつの時代が終わったことを実感する。

ロシアのプーチン大統領とも親しかったとされる。ふたりの奥底に流れる思想や感情に共通する「何か」があったのだろうか。そういえば、2003年のイラク戦争では、戦争を主導したブッシュ（子）米政権を支持していた。パワーへの「崇拜」があまりにも過剰だった人物とっていいだろう。

BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の5月末の在庫数量は39,000m³程度と先月末に比べ1,100m³ほど減った（直近の在庫量は約38,000m³）。因みに製品の5月の日本全国への入荷量は約15.6万m³。2023年2月には約12.2万m³、3月約12.0万m³、4月は約10.5万m³だったので少し増えてきた。買いを絞りに絞ってきた局面から、ラミナを中心に状況が変わってきたことが予想される。

構造用集成材の荷動きは先月と変わらず、6月に入っても需要不振が続いている。例年なら夏、7月になると需要の「小山」がみられるのだが、今年は現時点でも荷動きが活発になる兆しはみえない。内地の集成材メーカーは減産を続けており、また輸入材の入荷量も低水準が続いている。通常なら、半年近くも供給量が絞られてくると品不足になるはずだが、需要の落ち込みにより需給が低いレベルで折り合っている。産地では、第2四半期契約分から価格の下げ止まりがみられ、このところ急進している円安の影響で今後の入荷コストが上昇していることから、日本国内でも底入れの気配が出ている。約1年続いた値下がりは一服したという印象だ。尚、第3四半期契約交渉は緩慢であり、足元の需要が鈍い日本サイドの買い気は薄い。本格交渉は7月にずれ込む見通し。ただ、この時期の成約量が抑えられると、今年秋口にかけての入荷も低水準となり、秋需があるのかどうかは分からないが、それいかんでは品不足になることが予想される。

羽柄製品であるWW間柱の7/8月積み交渉が始まった。大手社のオフア数量は現地の夏季休暇も影響し、通常ベースの約半分ぐらいとみられる。産地価格は既に底値に達していることから概ね据え置き。ただ、円安が急進しているため、円価では前回よりも値上がっている。さらに、ここ数カ月間の成約量の減少により、今後の入荷量は激減することは明らかである。WW間柱の代替である他樹種の商品がシェアを伸ばしているとはいえ、依然として欧州材に依存する状況が急変することはないため、これまでの成約量の低下の及ぼす品不足が、構造用集成材と同じく起こる可能性はある。

北米関係

AA) トピックス :

1) 「沖縄から考える」:

毎年6月になると、沖縄戦における戦没者を追悼する式典の話題がメディアを賑わせる。沖縄から遠い場所に身を置き、当時の凄惨な地上戦を脳裡に刻み込ませようとする言動は、何かアリバイ作りのように思えてならない。それよりも、ロシアのウクライナ侵攻を機に盛り上がっている「軍備強化」の是非や、いまだに沖縄を中心に日本に駐留している米軍の存在を見直すことを国民レベルで議論し共有する機会を持つことの重要性を唱える方が得策ではないかと思う。思っているだけで行動しないと意味のないことだが・・・。

元毎日新聞記者の西山太吉氏が今年2月に亡くなった。彼は、外務省機密漏洩事件として知られている「西山事件」の当事者だった。この事件は、山崎豊子の小説「運命の人」がテレビドラマ化されたこともあり一般にも広く認識されるようになったが、個人的には、澤地久枝の著したノンフィクション「密約—外務省機密漏洩事件」の方が問題を深く掘り下げていたと評価している。

西山氏が特ダネ記者から転落したのは1972年のこと。沖縄返還をめぐる密約（本来は米国が負担すべき米軍基地移転費用や返還土地の原状回復補償費など約2億ドルを、日本国政府が肩代わりする＝「裏負担」＝）をうかがわせる外務省の機密情報（電信文）を手に入れたことで逮捕された。その手法について、検察が入手元の女性事務官との関係を「情を通じ」と明かすと、報道は密約から男女スキャンダルへとその矛先を変えていった。「情を通じて機密文書を入手した」と。ジャーナリストとして最も尊重しなければな

らないニュースソース（取材源）を守ることができなかった西山氏は新聞社を辞め、脂の乗り切った42歳で筆を折る。のちに有罪となり、競艇に溺れていった。しかし、この事件から28年、米国で公文書が公開されたことを機に、日米両国の密約は裏付けられる。政府はこの密約について否定を重ねたが、その後の裁判で外務省の元局長が証言し、最高裁も認めた。

西山氏はそれ以降、長き沈黙を破り語り始める。「今に続く基地問題の原点は、沖縄返還時に結ばれた密約群にある」と。

私が西山事件のことを知ったのは中学生のころ。政府にとって都合の良くない情報を国民に知らせようとする良心的な勢力を、ルールを曲げて圧力をかけ抹殺する権力者に怒りと「義憤」を覚えた。取材する側にも非があったとはいえ、何が国民にとって重要で有益なのかを冷静に考えた時、その罪の大きさは若輩者にも分かるほど単純な構図から出来ていた。時が経ち、沖縄返還をめぐる政府の密約問題が明るみになったとき、政府に同調し口をつぐんでいたあちらこちらから政府を批判、糾弾する動きが現れたが、「遅きに失したことだ」と当事者たちは高笑いしていたに違いない。政府は国民への欺きを糊塗した。さらに、明らかになった情報は「情を通じて」得たハレンチ極まりないものだと言われ、権力者によって矮小化された上で、真しやかに人口に膾炙された。これを真に受けた国民の間で新聞の不買運動が起こり発行部数を減らしたことで、毎日新聞は経営危機に陥った。私はこの事件を機により一層、権力を毛嫌いするようになる。知る権利が圧殺されれば、やがて日本の民主主義は崩壊する。権力者に対峙する立場に身を置きたいとの思いは結果的に実現しなかったが、批判精神だけは持ち続けようと改めて思った……。

「情報公開こそ民主主義の生命線だ」、「メディアがしっかりしなきゃダメなんだ」と西山氏はそう訴えた。彼は「義」を通じた。清廉潔白とはほど遠く、取材源を守れなかった責任も消えない。それでも最後まで事実に迫ろうとした。ブン屋魂。このメディア史に残る出来事の核心は、国家機密が記者に漏れたことにあるのではない。国家が嘘をついて密約を結び、国民に隠し続けたことにある。本来ならば、この事件は、西山事件でも外務省機密漏洩事件でもなく「沖縄密約事件」と称するべきである。沖縄をめぐる密約は、他にも「核抜き本土並み返還」に関わるものもある。これについては、時を改めて示していきたい。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、台湾有事が喧伝されている。そして、米国にとって沖縄にある基地の重要性が一層高まるとされている。今でも何らかの密約は実際に存在しているはずだと、私は疑っている。国民の知る権利以上の機密事項というくくりの中で密かに。

2) 「為替操作監視リスト」:

米国政府が作成し、外国為替相場を操作していないかどうかを監視する対象の国・地域の新しいリストから、このほど日本が外れた。米国はリスト作成を始めた2016年以降、モノやサービスの海外との出入りを示す経常黒字の大きさなどが問題だとして、日本をリストに載せ続けてきた。だが、昨年来の円安や資源高で黒字が縮小したことから、初めて監視対象外となった。監視対象リストは外国為替市場の状況について、米財務省が半年ごとにまとめる報告書に載せるもの。

その中身は、対米貿易黒字が一定額以上、経常黒字の国内総生産（GDP）比が3%以上、一方的な為替介入を継続的に行っているという3項目のうち、2項目が該当するとみなせばリストに載せる。日本は16年以降、貿易黒字と経常黒字の項目で該当していたが、経常黒字が縮小したため、リストから外れた。

報告書では、日本が昨秋行った円を買ってドルを売る過去最大の為替介入については、「継続的な介入」とはみなさず問題視しなかった。当時は米国の大幅利上げなどで、円相場が 32 年ぶりの円安水準の 1 ドル = 151 円台まで下落。政府・日本銀行は過去最大の 5.6 兆円の円買いドル売り介入をするなど、複数回にわたって介入した。因みに、今回監視対象のリストに載ったのは、中国や韓国、ドイツ、マレーシア、シンガポール、スイス、台湾。特に介入実績を公にしない中国の為替政策は「異常」だとし、厳しい監視を続ける方針を示した。

この監視リストについては、米国のあまりに独善的なもので他国の事情を全く顧みない身勝手なものだと考えてしまう。国益を追求することはどの国でもあることなので、目くじらを立てるつもりもないのだが……。この報告書は、米国政府の巨額の貿易赤字に不満を持つ米議会に提出するために作られている。バイデン政権は為替介入に厳しい姿勢をとっており、これまでの報告書でも「介入は適切な事前協議のうえで、極めて例外的な状況下でのみ実行されるべきだ」などと釘を刺していることで、余計にそう感じる。

自国だけ良ければそれで良いのか、米国が現実には展開している外交をみるにつけ、自分を世界の「支配者」のごとく立ち回っていることに、腹が立つ。言い過ぎかもしれないけど……。リストから外れ、介入し辛いとみられているのか、最近また円安が急進している。因果関係はないと思うのだがなんだか腹が立つ。何につけても米国の正義ヅラを引っ剥がしたい気分になる。「坊主憎けりや袈裟まで憎い」。

BB) 産地現状 :

1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け米国産米松原木の 6 月積み輸出価格 (FAS ベース) は、5 月積みに引き続き、尺上、尺下とも前月比で保合い決着となった模様だ。フレートも横ばいで推移しているが、為替の居所が前回時より 5 ポイントほど円安に振れているため、入荷コストは値上がりになる計算だ。欧州産レッドウッド集成材平角の値下がりに歯止めがかかったことで、内地挽き製材メーカーは 4 月の値下げ以降は販売価格を維持している。ただ、4 月積み原木価格が下がったときでも採算が苦しかったことを考えると、現実には製品価格の引き上げが必要な状況にある。ただ、国内の製材市況全般をみると、需要の停滞により底打ちしたとはいえ値上げできる勢いはなく、困難な状況は今後も続きそうだ。

現地の原木需要も精彩を欠いている。製材工場は減産を継続している。ただ、山火事の季節を見据え (既に山火事発生 of ニュースを耳にしている)、ある程度の原木需要が生まれるとの見方があり、それにつれ現地の原木価格が値上がりをみせ始めているという話をきく。

合板メーカー向けカナダ産米松原木については、先月と同じ。日本の合板メーカーは減産を継続していくこと、及び円安による入荷コストの上昇により、引き合いは伸び悩んでいる。

2) 製品関係 :

米材製品は荷動きの停滞感が強い。首都圏の港頭在庫量は減少しており、品目によっては品薄感が生じているものもあるが……。価格面では、欧州産レッドウッド集成材平角の底打ち感が定着、6 月積み米国

産原木価格が2カ月連続の横ばいとなったことで、内地挽き大手もこれ以上の値下げには動かないとの見方が大勢を占める。

流通在庫が減少し、価格面でも底値感が定着しているものの、日本サイドの仕入れ意欲は全般的に弱い。受注の先行きの不透明感が強い現状においては、先物契約に慎重にならざるを得ないとの判断だ。産地の第3四半期価格はおしなべて第2四半期と同じ。急進する円安により円貨ではコストアップになるため、ユーザーとの交渉は難航が予想される。

エンドユーザー（住宅会社）からは値下げ圧力が強まっていることもあって、従来使用していた米松製品の代替として、少しでも安価な素材に転換する動きがみえていくときく。

3) 米国の住宅着工 :

米国の5月の新設住宅着工件数は、季節調整済み・年率換算で163万1000戸。4月の改定値から21.7%増で、2016年10月以来の大きな前月比伸び率を記録した。市場予測の139万戸も大きく上回り、前年同月比でも5.7%増。最も大きな割合を占める戸建ての件数は99万7000戸と前月を18.5%上回ったが、前年同月比では6.6%減。変動の激しい5戸以上の集合住宅は62万4000戸で前月比28.1%の増加、前年同月比でも39.6%増えた。一方、先行指標である建築許可件数は149万1000戸で前月比5.2%増えたが、前年同月からは12.7%減った。内訳は、戸建てが89万7000戸で前月を4.8%上回り、集合住宅も54万2000戸と7.8%増えた。

住宅ローン金利はまだ高水準にあるが、中古住宅、または既存住宅の在庫不足を受けて、新築の需要が拡大していることを示した結果になっている。そしてFRB（米連邦準備理事会）による金融引き締めサイクルが終わりに近付いていることも今後の市況にとってプラスになるのでは、との見方も出ている。建材不足や労働者不足など、根強い問題は相変わらずだが、住宅への潜在需要はまだ大きい。今後の政策や金融環境の変化によっては、住宅業界が活況を呈する可能性もある。

概況

東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

7月29日現在	:	米加製品 47,643	欧州製品 61,269	ロシアその他 87,358m3	計 196,270m3
8月30日現在	:	米加製品 48,829	欧州製品 66,804	ロシアその他 93,809m3	計 209,442m3
9月29日現在	:	米加製品 46,729	欧州製品 69,986	ロシアその他 90,222m3	計 206,937m3
10月28日現在	:	米加製品 46,324	欧州製品 69,715	ロシアその他 82,239m3	計 198,278m3
11月29日現在	:	米加製品 38,207	欧州製品 63,929	ロシアその他 80,092m3	計 182,228m3
12月27日現在	:	米加製品 31,781	欧州製品 60,933	ロシアその他 73,494m3	計 166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品 31,385	欧州製品 59,391	ロシアその他 75,637m3	計 166,413m3
2月27日現在	:	米加製品 30,512	欧州製品 57,207	ロシアその他 73,915m3	計 161,634m3
3月30日現在	:	米加製品 26,361	欧州製品 47,121	ロシアその他 75,588m3	計 149,070m3
4月27日現在	:	米加製品 27,317	欧州製品 40,284	ロシアその他 67,733m3	計 135,334m3

5月30日現在 : 米加製品 27,147 欧州製品 38,584 ロシアその他 64,248m³ 計 129,979m³

2023年6月29日現在 :

米加製品 27,717m³ 欧州製品 37,567m³ ロシアその他(含む中国) 58,287m³ 計 123,571m³

前月比6,408m³の減。米加製品570m³増、欧州製品1,017m³減、ロシアその他5,961m³の減。

住宅概況 :

2023年4月の新設住宅着工戸数は67,250戸(前年同月比11.9%減)で3カ月連続の減少。総数が単月で二桁減少するのは、コロナ禍中の2020年7月以来となった。持ち家、分譲だけでなく、貸家も前年同月を割った。その中でも特に持ち家は、単月着工数が2万戸割れで、5カ月連続。

* 2023年5月の新設住宅着工戸数の速報値は69,561戸で、前年同月比3.5%増。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>